

消防や救助活動、住民の避難誘導等を考慮する「要員動員力、即時対応力、地域密着性」を有する消防団の役割は極めて大きい。日頃から地域コミュニティの維持及び振興にも大きな役割を果たしている消防団員の確保は、行政の重点課題の一つであると認識しております。

問

防犯カメラの設置について。

答　名鉄三河線の吉浜駅・三河高浜駅・高浜港駅の駅舎周辺が確認できるよう、設置を進めております。

問　子どもや高齢者への安全の確保にとって大切な歩行帯・横断歩道、特に通学路の危険箇所の回避等の対策について。

答　通学路の安全確保は、即効性を重視し、白線の引き直しによる路側帯の確立や路肩のカラーブ装化、緑色のベルトに舗装することで対応いたしております。加えて通学路、児童が多く通行する歩道幅員の狭い路線においては、歩車道を分離するブロック等の上部にオレンジ色のラバーポールを設置し、児童の車道へのみ出しを抑制させます。横断歩道においては、待機場所の安全の確保等、様々な対策を進めております。

問　生活困窮家庭の子どもに対する支援事業は、素晴らしい事業であるが、この取り組みを持続可能なものにしていくための

平成28年度予算編成に向けて
市政クラブ政策提言について



北川 広人 議員

考え方は。

答

学校・家庭・地域の連携強化と関係団体と市民のさらなる

参画の機会拡大のため子ども

の貧困問題に関する会議体の設

置を検討していく。

問

国が進める地域医療構想という新たな枠組の中で、今後どういくのか。また、地域包括ケアシステム構築になぜ医療が必要なのか。さらには、なぜ市が

医療に係わる必要があるのか。地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となつても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できる仕組みであり、とりわけ医療の分野では「病院完結型」の医療から、地域全体で治し支える「地域完結型」の医療への転換が求められている。また、在宅医療・介護の一体的なサービス提供体制の構築も求められており。地域包括ケアシステムは、高齢化の進展や地域資源に大きな地域差がある中で、市町村が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて構築していくことが求められている。

問

「福祉まるごと相談グループ」の相談体制について、職員の力量に左右されない、組織としての支援体制の構築をどう進めいくのか。

答　支援調整会議で、適切な対応の検討をし、アウトリーチによるニーズ把握の必要性を考え、支援に繋げていく。

問　避難行動要支援者への地域による格差の出ない市全域への展開への考え方は。

答　地域への情報提供に同意さ

れられた方は、原則、個別計画を作成する。要支援者一人に対し2人ないしは3人の避難支援者を確保する。避難支援者は日頃から見守り・声掛けに努める等の取組指針を示していく。

問

介護保険制度の見直しについての多段階制で、16段階は最も高いが850万円以上になつてい

2016年度
予算編成にあたり市民要望の具体化を求める

問

水害問題で、長年被害につ

いている地域の具体的な対策を求める。

問

八幡町の六丁目に空き地(槽)池として残せないか。

答　浸水被害の八幡町の側溝の清掃、沢渡町の排水対策等行っている。

問

八幡町の六丁目に空き地(槽)池として残せないか。

答　未利用地の貯水槽は、場所等検討の余地はあるが、答はすぐ出せない。対策としては時間がかかる。

問

介護保険制度の見直しにつ

いての多段階制で、16段階は最も高いが850万円以上になつてい

るが、他自治体のように1千万円以上にできなかつたのはなぜか。また、低所得者をその分で

軽くできないか。併せて介護支援券で、いきいき広場で販売している臭い消しなどを利用でき



内藤 とし子 議員